

入札説明書

令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入に係る入札公告（京都府教育委員会ホームページ上にて通知。以下「公告」という。）に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和元年5月30日

2 契約担当者 京都府教育委員会教育長 橋本幸三

3 担当部局

〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館3階
京都府教育庁管理部総務企画課秘書調整担当
電話番号 (075) 414-5751

4 入札に関する事項

(1) 業務の名称及び数量

令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入 1台

(2) 業務の仕様等

別添仕様書のとおり

(3) 納入期限

契約日以降80日以内

(4) 納入場所

京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館
京都府教育庁管理部総務企画課

5 入札に参加できない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

6 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。

ア 物品の製造の請負及び物品の買入れ等に係る競争入札の参加資格の審査等に関する要綱（昭和58年京都府告示第375号。以下「告示」という。）に定める競争入札参加者の資格（登録種目が「物品（レンタル・リース）」であるものに限る。）を有しない者

イ リース導入に係る自動車の整備、修理その他のアフターサービスについて、適切

に対応することができる体制を有しない者

ウ 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者

エ 一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式。以下「申請書」という。）

又はその添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しないものを含む）

(ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

(ロ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

(ハ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(ニ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(ホ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

(ヘ) 暴力団及び(ア)から(ホ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

カ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

(2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

7 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書の交付期間等

原則として、(2)のアの期間中、本公告からダウンロードすること。

なお、窓口交付を希望する場合は、3の担当部局に問い合わせのうえ、次により入手すること。

ア 直接交付を受ける場合

交付期間中（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に交付する。

イ 郵送により交付を受ける場合

3の担当部局あてに返信用切手140円分を貼付したA4版封筒を同封の上、申し込むこと。

(2) 申請書の提出方法等

ア 提出期間

公告の日から令和元年6月5日(木)午後5時まで

イ 提出場所

3に同じ。

ウ 提出方法

(ア) 持参の場合

提出期間中(日曜日及び土曜日を除く)の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(イ) 郵送の場合

提出場所あてに書留郵便で提出期間内に必着のこと。

(3) 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

ア 誓約書(別記第2号様式)

イ 告示第9条に規定する物品関係競争入札参加資格審査通知書の写し

ウ リース導入に係る自動車の整備、修理その他のアフターサービスについて、適切に対応することができる体制を有することを示す書類

エ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状(別記第3号様式)及び受任者の身分証明書

(4) 資料等の提出等

申請書及び添付資料(以下「申請書等」という。)を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(5) その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

8 参加資格を有する者の名簿への登載

参加資格があると認定されたものは、令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

9 資格確認結果の通知

資格審査の結果は、申請書の提出期間終了後、一般競争入札参加資格審査結果通知書(別記第4号様式)により申請書を提出した者に文書で通知する。

10 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、9による資格審査の結果を通知した日から令和元年6月30日までとする。

11 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者(8の名簿に登載されなかった者を除く。)は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変

更届(別記第5号様式)により当該変更に係る事項を教育長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 所在地
- (3) 営業所等の名称
- (4) 営業所等の所在地
- (5) 代理人
- (6) 法人にあつては、代表者、個人にあつてはその者の氏名

12 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者(5並びに6の(1)のアからウまで、オ及びカに該当する者を除く。)は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができることと教育長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、合併後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書(別記第6号様式。以下「資格承継審査申請書」という。)及び当該承継に係る事由を証する書類その他教育長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

13 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

(2) 参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められるときは、その資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

(3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書(別記第7号様式)によりその者に文書で通知する。

14 入札手続等

(1) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和元年6月13日(木)午前10時

イ 場所

京都市下京区中堂寺命婦町1-10京都産業大学むすびわざ館3階 別室

(2) 入札の方法

- ア 入札書（別紙様式）は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- イ 代理人が入札する場合は、委任状を提出することとし、入札書に入札者の氏名又は商号若しくは名称、代理人であることの表示並びに当該代理人の記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。以下同じ。）をしておかなくてはならない。
- ウ 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び「令和元年度京都府教育庁ハイブリッド自動車リース導入に係る入札書在中」と朱書きし、封筒の開口部を封印すること。
なお、開札後予定価格の制限の範囲内の入札がないときで直ちに再度の入札を行う場合にあっては、この限りではない。
- エ 資格確認の結果、資格を有すると認められた者が1名であっても、原則として入札を執行する。
- オ 入札回数は2回までとする。
- カ 当該業務に係る一般競争入札参加資格審査結果通知書又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。
- キ 入札時刻に遅れたときは、入札に参加することができない。

(3) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については、訂正できない。

- (4) 入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることができない。
- (5) 入札者が連合又は不穏な行動をする場合において、入札を公平に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (6) 入札者は、入札説明書及び仕様書、契約書案及びその他の添付書類（以下「仕様書等」という。）を熟知の上入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、入札執行事務に係るある職員（以下「関係職員」という。）に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 開札

- ア 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に係る関係のない職員（以下「立会職員」という。）を立ち合わせて行う。

イ 開札場所には、入札者又はその代理人並びに関係職員及び立会職員以外の者は入場することはできない。

(9) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

(10) 入札の無効又は失格

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。

なお、無効な入札をした者は、再度入札に参加することができない。

ア 公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書を提出しなかった者又は申請書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 委任状を持参しない代理人による入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額、氏名、印鑑若しくは重要な文字の誤脱又は不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の入札

カ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札を含む。）をした者の入札

キ 入札に関し不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者の入札

ク 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者のした入札

ケ その他入札に関する条件に違反した者のした入札

コ 再度入札時において、前回の入札のうち最低の入札価格以上の価格で入札した者

(11) 落札者の決定方法

ア 京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者が決定通知のあった日から5日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

15 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

16 入札保証金

免除する。

17 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。

18 契約保証金

免除する。

19 契約書の作成の要否

要する（別紙契約書案により作成するものとする。）。

20 その他

- (1) 1 から19までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。
- (2) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。
- (3) 本説明書、仕様書及び契約書案等については、入札後速やかに返却すること。
- (4) 入札者は入札当日に入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。
- (5) 消費税率が改正された場合、変更契約を締結すること、契約は現行税率で行うこととする。